

演題：「地方自治体が情報化にどう取り組むか」

講師：中京女子大学アジア文化研究所研究員 寄藤 昂（よりふじ たかし）

私は完全な文科系の出身「文学修士」です。専門は地理学で、むしろ地域そのものが専門であり、コンピューターや情報の専門家ではありません。

今日は、地域の情報化の一番基礎的なところ、情報化施策にいく前の段階についてお話ししようと思います。1つめの「情報化とは何か」では、情報化、情報化というけれど、それから先を全く考えない思考停止状態で、言葉が飛び交っているということが気になっているので、情報化というものの本当の意味を考えていただくようなお話しをします。

2つめの「情報の意義と力」では、情報化が意味を持つということは、情報というものが何か特別な意味を持っていなければいけないわけで、情報というものが、今の社会、経済、政治に、或いは市民生活にとってどういう意義を持っていて、見方を変えればどういう力を持っているのかを、お話ししようと思います。

3つめで、「地域における情報化／地域の情報化」、地域情報化とは全く意味不明の言葉でありまして、これはどちらかというとな官僚言葉とか役人語であって、そもそも何を言っているのか分からない。これを間にひらがなを入れて、地域における情報化とか、そういう風に言い替えることによって、わかりやすくなってくる部分もあります。

そして、最後の「政策としての情報化」については、より具体的に、例えば可児市が今よりもっと情報化の進んだ状態にもって行こうとした場合に、どういう政策がありうるのか、逆にどこを変えることができるのかということ結びの形としてお話ししようと思います。

1. 「情報化」とは何か

まず情報化とは何だろうということですが、いわゆる役人の世界で3化（さんばけ）なんていう言葉があります。つまり、今の日本の社会が直面する3つの大きな変化として、情報化、国際化、高齢化という3つがあるということです。

国際化というのは、昔は西側社会の一員になるための国際化ということが強く意識されていたのですが、今では愛知県などは全国でも先頭を切っていますけど、主にアジアやブラジルから働きに来る人達と日本の社会をどう調和させるかということが国際化の意味になってきています。

高齢化というのは、はっきり言ってしまえば生理現象です。人口の年齢構成がどんどん、どんどん高齢側に片寄っていくことに対して行政はどうしたらいいかという意味において問題になっているのです。

国際化と高齢化というのは、比較的現象がよく分かっております。共通点として、すでに何かが社会に起きていて、そのことを皆が知っているわけです。それに対して行政が何をしていくかですけど、そこから先はいろいろ分かれますが、かなり共通の理解がある2つの変化なのです。

それに対して情報化というのは、どうもそうではないんですね。つまり、今可児市は深刻な情報化の波にさらされているが、それに対して市は何をしたらいいのかというスタンスには、どうもなっていないのです。これは可児だけではなくて、全国どこでもそうです。

そうではなくて、「何かをすると今より『情報化』するはずであって、それはとってもいいことであるはずだ」というような、非常にいい加減な仮説がどこかから降ってきておりまして、しかし、市や県の現場の方達は周りを見渡して見ると、どうも格別そういうものは見当たらない。だから何かやらなければいけないらしいのだが何をすればいいのかわからない。「さあ、困ったな」ということになって、今日後から話す中村さんみたいな人と呼んでは相談するということが全国で繰り返されているのです。

シンクタンクや真面目なコンサルタントの人を呼んでくるうちはまだいいのですが、1つ間違えるとコンピューターメーカーの人達とか、通信事業者の人達を呼んで来て、相談してしまう自治体も中にはありまして、それはまたひどく困ったことになるのですが、それは後で触れます。

そういう風に、大きな3つの社会的変化のうちの1つであると言われながら、その社会的変化がきちんと理解されているわけでもない。差し迫って本当に困っている、例えばブラジル人の子供を小学校でどうやって教えていくとか、切羽詰まった問題が起きているわけでもない。ただ、何となく情報化とつきあっていると、霞ヶ関から起債条件緩和されたり、お金が降ってきたり何かいいことあるみたいだとか、そんな状況にあるのが現在の情報化のうわべの姿です。

じゃあ本当の意味で、つまり私たちが専門に研究しているような日本の社会の中に起きている情報化という変化というのは、本当はどういう変化かということのをこれからお話しするわけです。

まず大きく3つの要素から成り立っている社会全体の変化だということを、最初に申し上げます。

1つめが産業構造の変化です。つまり、これは別に可児市だ愛知県だということではなくて、日本全体の

産業構造が、ものすごいスピードで変化しています。従ってその経済構造も当然変化しております。これが情報化のまず一番基礎的な部分であります。

2つめは、そのことから発生して起きてくる社会構造とか市民意識、価値観、そういうものの変化です。そういうものがこの情報化という大きな変化の中の具体的な形として幾つか起きているのです。それぞれの中味はまた後で話します。

3つめは、これは2つを支える形で進行している技術や器材の発達、進歩です。具体的にはコンピューターや光ファイバーに代表されるような、そういった技術の発達やつくられた製品の普及、そういったことになります。

くれぐれもお間違えになっては困るということは、これら3つの順番というのは意味のある順番なのです。つまりコンピューターが発明されたから人間の意識が変わってその結果産業構造が変化したと考えるような人はいないはずで、まともに勉強してきた人なら、そんなバカなことは考えません。

しかし、往々にしてこれから情報化しようという議論の中では、こうした逆立ちした論理が平気で出てきます。例えば、我が街に光ファイバーを引いて街起こしをしようというのは典型的な例です。

そうではないのであって、古典的な議論でどなたもご存じだと思いますが、人間の社会とは一次産業段階から産業革命によって二次産業段階になって、その次の第二次産業革命、或いは情報革命と呼ばれるもので、第三次産業中心の社会に移り変わってきた、これは先進国の話ですけれども。そうしたことはどなたでもご存じのことだと思います。

それをもう少し精密に、具体的に考えてきた時に、情報化と呼ぶ他ないような産業構造の変化が起きてきたし、今もなお続いているのです。これが出発点です。で、その中で人類は必要な道具をどんどん発明してきたのです。つまりそうやってコンピューターや通信ケーブルを発明し、利用してきたわけです。

具体的な例を申し上げれば、コンピューターを発明するきっかけとなったのは、アメリカが行った国勢調査です。アメリカはああいって特殊な成り立ちの国ですから、自分の国の姿をきちんと把握することが非常に大事なことです。ところがあれだけ広い国で、日本よりも人口が多いことから、1回目の国勢調査の集計をしているうちに、2回目の国勢調査が来てしまうわけですね。例えば5年間なら、5年間のうちに1回目の集計が終わらなければいけないという切羽詰まった状況があって、そこからホールカードといいます、紙のカードに穴のあけたものを機械的に振り分けて計算するといった機械を発明し、やがてそれを電子的に操作する仕組みを発明し、とうとうコンピューターというものが出来たのです。だから決して逆ではない。コンピューターが出来たから国勢調査をやったわけではないのです。すべて同じことです。

ですから人間の社会の産業経済構造が激しく進歩し発達し、生まれてきた必要性から技術や器材というのは発明されてきた。ただ大きいのは、そうやって産業構造や経済構造が変化することによって、そこで働いている人達の生活の意識、スタイルといったものもどんどん変わるわけです。

例えば具体的に言えば、かつて日本では第一次産業で働く人が40%位いた。それが途中からは第一次産業の占める割合は10%から15%になってしまっていて、第二次産業の就労者がトップに立った時期というのがあります。

ます。昭和30年代から40年代にかけて、第二次産業の就労者が35%から40%近く占めた時期があった。で、今はどうなったかというとならば第三次産業が50%を超えるのです。

それから、産業構造の変化と並んでもう一つ、職業構造の変化というものが、見えないところでもものすごいスピードで起きているわけです。例えば日産自動車という会社は第二次産業であるということは、昔も今も変わらないです。従業員の数もそれほど変わっていません。

ところが、その中でいわゆる職工さんの占める割合というものは、電撃的に減ってきているのです。つまり、一つの第二次産業、製造業の中で、今度はホワイトカラーとブルーカラーの割合をみると、ホワイトカラーが圧倒的に増えているのです。

それもある時期はいわゆる事務員がうんと増えたのですが、ところがその後OA化の進展に伴って、いわゆる単純事務員はむしろ減りはじめた、企画、調査、研究などというもっとよくわからない仕事をする人間の比率が増えている。ただいづれにしても彼等は皆ホワイトカラーなのです。つまり、事務系労働者であるわけです。

そうしますと、産業構造の、これ大蔵省の言葉を使いますと、サービス経済化と言うのですが、非製造業化とか物離れと言いますが、そういう変化が一方にある。もう片一方は、物に関わる産業の中でも、今度は物に関わる人が減るといふ形の職業変化というのが起きるわけです。

分かりやすく言うと、日本全国で働いているお父さんたちの仕事の中味というものが、ものすごい勢いで変化したわけです。今、教育の現場でお父さんの姿を書きなさいという、クラス40人のうち38人位は、背広を着てカバンを持って出かけるお父さんの絵を書きます。しかも、その後どこで何をしているのかは知らないわけです。で、そのお父さん達は、恐らく行った先で物は作っていないわけです。具体的に何をしているかという、今日ここに来ていらっしゃる人たちと、基本的には同じことをしているのです。

つまり、朝出勤してくると、書類を読んでハンコを押して、サインをして、もしかして何か手紙を書いて、人と会って、電話してFAXを送って、会議をして帰ると。一日中一体何を生産したかという、紙とインクのみと会話を発声しただけだということになるわけです。

こういったことを専門的には「情報活動」と言うのです。要するにそこでやりとりされたものは書類の中味であり電話の中味であるわけで、それらは全部情報です。勿論行政の現場では、公共的なサービス業ですから付加価値を生産しませんけれども、一種の情報生産活動と呼ばれるものに属するわけです。

これが正に情報化なのです。しかも、話が戻りますけれども、そうしたことを朝から晩までする人達に求められる能力とか努力というものは、いわゆる読み書きソロバンの能力なのです。人並みはずれた筋肉とか、足の速さではないわけです。

そういう社会で一定の地位とか生活の安定を求めるためには、より長い教育が必要となってきます。つまり高学歴化というものが始まってくるわけです。さっきの2つめの社会的な構造とか意識とか価値観の変化というものは、そういったところに現われてくるわけです。

しかも、子供の教育の期間がどんどん伸びる、高学歴化することに留まらないんですね。そういうオフィ

スワークをプロとしてやっている大人達は、どういう風に自己啓発をするか、つまり、プロ野球の選手がオフには体を休めて温泉でマッサージをするのと同じように、オフィスで働くお父さん達は何をするかというと、日経新聞を読んだり、人より真面目にニュースを見たり、何かの講習会、研修会みたいなものに参加したり、本屋に行って専門書を買って読んだりするのですね。

そういうことは全部社会的な支出となるわけです。つまり消費構造の変化につながるわけです。で、そうやって言ってみれば社会全体が物離れをしていくわけです。それが情報化という変化なのです。

それに伴って、そうしたことをより能率よく、より攻撃的に実行していくための道具として、コンピューターなり通信ネットワークというものが、必要に応じて発明されて使われてきているのです。ただ誤解のないように言っておきますと、そういったものが一定程度に整備されますと、逆に途中からはそうした社会的な変化を後押しする側に回ります。つまり鳥と卵の現象が起きてくるわけです。

例えばある時銀行が、カードを入れればお金が出てくる機械を発明して、預金者を獲得したわけですね。すると市民達はそういったサービスが当たり前だと思えるようになります。そうすると郵便貯金も負けているわけにはいかないですから、オンラインサービスを始めるわけです。そういう物に慣れた市民は、印鑑証明や住民票をなぜ役所のカウンターで待たなくてはいけないんだ、自動発行機にしろと言いつつ出します。

多分そういったニーズが発生するだろうと察知したコンピューターメーカーは、そういう物を発明して、頃合を見て売りに来るんですね。そういう風にして世の中はある方向に向かってどんどん変化している。それが今の情報化なのです。

情報化というものは、これから何か仕掛けを作って引き起こそうというようなものではなくて、とっくの昔から始まっている、大きな全体的な、社会的な変化なのです。

一方で、これは何も単独で起こっているわけではないのです。こういうことが可能になった、つまり日本人全体が物離れを起こして、書類を書いて、会議をして優雅に生活できているのは、一種の国際間分業が成立しているからなのです。我々は肉体を持っているので、食べるものを食べて、着るものを着ていなければ生きていけないので、情報だけ処理していれば暮らしていけるわけではないのです。そうすると一体、我々が食べるものは何処で誰が作っているのかというと、日本の食料自給率は先進国中で最低であるという問題が出てくるわけですね。要するにそうした部分で国際分業してくれる相方がいてくれるからこそ、現在の日本の情報化社会というのは成り立っているわけです。

もう1つは、比較的豊かで情報化が進んでいる社会は教育期間がどんどん伸びます。そうすると子供の教育費の負担というものが激しく高くなって来るので少子化がはじまる、つまり子供の数が少なくなります。すると高齢化につながる。つまり、問題はすべてつながっているのです。そんな中の情報化であるということが、第一番目のところでご理解いただけたらと思います。

2. 「情報」の意義と力

情報という言葉を口の上で発する、このような仕事の上ではなく日常生活の中で使う例としては、例えば競馬の好きな人達は、よく意識の中に持っているわけですね。「今度の菊花賞でどの馬が来そうか」というようなやり取りが出てきます。こういうのは、ある種のニュースとか知識とか、そういうことになってくるわけですね。〇〇情報、例えば兜町情報というのも同じ様な意味です。或いはドラゴンズ情報というのも同じです。今ドラゴンズの選手達がどうしているかというニュースなのです。

こういうニュースというのは、いたって平和で日常的であるわけですが、それに対してもっと恐ろしい、そのものずばりの「力」につながるような情報というものは世の中には存在するのです。

皆さんの日常からは想像もつかないような、1つの人間の社会を根底からひっくり返すような役割を情報が果たした例を、我々は最近でも2つ3つ知っているわけです。

その1つは、ベルリンの壁の崩壊に代表される東ヨーロッパの変化であります。あれは本当に情報の力だけによって起きた変化と言ってもいいわけですね。それまで何十年も政治の力や経済の力や軍事的な圧力でも変えることができなかったものが、情報の力であっけなく変化が起きた。もっと具体的には、何があの現象を引き起こしたかということと衛星放送なのです、衛星テレビなのです。

東ヨーロッパの国々は、国民が衛星放送を見ることを抑え切れなかった。その結果、東ヨーロッパの人達は、世界全体で何が起きているか、西側諸国で何が起きているかを正確に知ってしまったのです。正確に知って、自分達の政府に腹の底から幻滅を抱いたのです。そうでなくてはああいった革命はできないのです。一部の精力的な分子ががんばっても絶対にひっくり返らない。で、あの50年近く続いた東ヨーロッパというものはあっけなく消えてしまった。

第2の例は、同じ様に出発しながらつぶれてしまった天安門事件です。すなわち、中国ではまだ衛星テレビがそういった役割を果たすことが出来なかった。理由は2つありまして、アンテナとかテレビの普及が極端に遅れているということが1つと、それと中国全土をカバーするような衛星放送が、あの当時はまだ存在しなかったということがあります。今はありますけど。

それでは天安門事件はなぜ起きたかということ、やはりあれは情報によって起こったのです。インターネットとパソコンとファクシミリというものを武器に天安門事件は起きた。あれはアメリカの中国系の大学生達と、北京大学の学生達がインターネットを通じて相談しあうというところから起きた事件なのです。

つまり、彼等はインターネットという風穴を通じて世界がどうなっているかということを知ってしまった。そして北京政府が少しおかしいのではないかということを知ってしまった。そして事を起こしたわけですが、北京大学の学生達は一方で中国全体がどうなっているかを把握することができなかった。彼等が覗いた穴というのはアメリカにしか通じていなかったわけですね。そういったことに何の知識も情報も持っていない新疆ウイグル自治区とか内モンゴル自治区の軍隊を連れてくることによって、北京政府は天安門事件の制圧に成功したのです。

だから、東ヨーロッパがああで、天安門がああなったということの中に、情報を伝えるメディアというものが、どれだけ大きな役割を果たしたかということが分かるわけです。

第3の例として、もっと恐ろしい、情報というのが暴力的な面をむき出しにした例としましては、湾岸戦争があるわけです。アメリカとイラクが戦争した時に、実は日本のマスコミはアメリカ側の世論操作に乗せられてしまって、「イラクは強いぞ、怖いぞ」という報道を続けたわけですね。これはプロレスと一緒にして、1つの戦争を正当化するためには、相手が強いということを印象づける必要があるわけです。相手が弱いと分かっている戦争は、卑怯な戦争となるわけですから。

ところが、現実のアメリカ軍の持っていた情報によりますと、イラクがあと何日もつかということは、正確に分かっていたわけです。実際にCNNの中継をご覧になった方は多いと思いますが、夜になるとアメリカ軍は、本当に赤子の手をひねるがごとくイラク軍をやっつけていったわけです。つまりイラク軍というのは、完全な鳥目の軍隊であったのです。

それはなぜかという、イラクもあの戦争の前まではいわゆるスパイ衛星の情報を、ソ連から供給されていたのです。スエズ運河からサウジアラビア地区までのアメリカ軍の位置を正確に掴んでいた。しかし、いざ戦争が勃発すると、ワシントンとモスクワの交渉で、ソ連はその情報の供給を打ち切ったのです。とたんにイラク軍というのは完全な鳥目の軍隊となってしまった。夜は完全に身動きがとれないのです。そこで、アメリカは自分が打ち上げた大変に高い精度のスパイ衛星の情報をもとに、走っているトラックの前半分をぶっ飛ばすか後ろ半分をぶっ飛ばすかというくらいの精度でミサイルを打ち込んでいく。しかもそれをテレビ中継したわけですね。本当にテレビゲームのような戦争をやったのけた。しかも、それが大虐殺だととられないように、「イラク軍には、大統領警護隊という秘密の強い軍隊がある」とか、いろいろな情報を流しつづけたわけです。

このような極端な例は別として、日本で情報がある種の意義や力を持つという典型的な例はあったのかというと、残念ながらかんばしくない例ばかりです。

例えば、リクルート事件というのが挙げられます。あれは就職情報誌というメディアの権益をめぐって起きた汚職事件のわけですね。あの時ある役所が、就職活動をめぐって規制を緩和するかしないかということで、当時日の出の勢いだったリクルートという1つの会社グループが、よりいっそう繁栄するか減びてしまうかという境目に立った、ただそれだけのことなのですね。

それだけのことで、大臣経験者のクビが飛ぶ程の事件になったわけですが、日本はとにかく平和であるということと、社会がかなり均一的であるということから、ああいった事件が起きたといわざるをえないのですが、まあ、東ヨーロッパや北京や湾岸地域と比べたら、とっても平和であるということだけは間違いないのです。

もっと普通な状況のもとで、情報が力を持つことの証明としてよく挙げられるのは一極集中ということですから。つまり、すべての政治権力が東京に集まっているために、経済活動もそれに引きずられて東京に集まってしまう。だから日本全体が大変いびつな構造になって、最近よくはやっている議論としましては、東京に

マグニチュード7の地震が起きたら日本は死んでしまうので、早く分散しなければいけない、だから首都機能移転だなどと言っています。

かつて日本の企業は成功すると、つまりある一定の所まで出世をすると、本社を東京に移したわけです。それは例えばホンダだとか皆そうなのですね。それは、「都」であるからだと我々はそう理解していました。

その次の高度成長期になって、本来地方都市で発展した松下電器とかトヨタ自動車というのがどういう風に行動するのか、我々は注意深く見守ってきたのですが、彼等は登記上の本社は大阪府や愛知県に残しておきながら、事実上の本社機能を東京に移し始めたのです。そして、少し後になります、スーパーのダイエーなども続きました。ダイエーも登記上の本社は関西にあるのですが、一番大きな本社機能は東京の港区にあるわけです。

なぜそうなるのか、これは私の専門である地理学でも大きな課題として議論されてきたわけですが、日本では官僚の権限が強く官僚機構は全部東京にある。従ってお役所詣でをしなければ、本当に大事な情報はとれないので、だから企業は本社機能を東京に移すんだ、ということにだいたい決着していたわけです。

ところが、最近になってそれは違うのではないかという現象が起き始めているのです。皆さんよくご存じの例をあげますと、ジャストシステムという会社があります。これは一太郎を作っている会社であると言えば皆さんわかると思いますが、いわゆる日本のハイテクベンチャー企業の英雄みたいな存在です。徳島で若い夫婦が始めて、徳島に踏みとどまってだんだん大きくなっていった会社と言われていますが、今本当に意思決定するような本社機能は東京に移してしまっただけです。

また、若者達が良く知っている会社にハドソンというのがあります。これも札幌で始めて大きくなったゲームソフト会社なのですが、現在一番創造的なクリエイティブな部分というのは東京にあるのです。

ところが、ジャストシステムやハドソンといった会社は、松下やダイエーとは違って、いわゆる「許認可」には全く関わらない、つまり行政機関の近くに居る必要はない会社なのです。それだけのために、あの家賃の高い東京に大きなビルを構える理由は全然ない。しかし、それでも出てくるのですね。

そして、そういう会社がどんどん増えてきたわけですね。そこで官僚機構が誘因になって企業の本社機能が集まるということは、必ずしも正しくないのではないかということになった。ジャストシステムやハドソンが東京に集まってくる理由は他にあり、それが、「情報」ではないのかということになったのです。

通産省の情報が取れるといったような意味ではないのです。そうではなくてもっともやもやして、よくわけのわからない時代の「空気」だとか「流行」だとか若者の「気分」だとか、或いはオフィスで働いている人のストレスだとか、そういう未定型の情報といわれるものを集めるのに、どうしても東京に来る必要があったのではないかということです。

「情報」を純粹に分析する情報科学という分野で、かなり分かってきたことがありまして、例えば、今ここで僕がしゃべっているということは、僕が持っている知識とか経験だとか情報というものを皆さんに渡しているわけですね。

例えば僕が自分が育てた牛の肉をここできれいにカットしてみなさんに差し上げたとしたら、少なくとも

私はその肉を食べることはできないんですね。あげちゃうのだから。ところが、今私はこの話をしていますけど、何も減らないわけです。同じ話を明日どこか別のところでしても、何も差し支えがなし、もしかしたら何度もやっていますから、だんだんうまくなっていくわけですね。

しかも、こうして自分の持っている情報をそちらに渡しながらか何をしているのかというと、皆さんを見ているわけですね。さっきからずっと。で、自分の発した単語とか、大事な考え方がきちんと受け止められたか、理解されたか、逆に理解されなかったか、薄っぺらな意味で顔を見ているのではなくて、自分の情報がどういう風に伝わって、どういう風に理解されたか絶えず見ているわけです。

その結果というのは、私にとって新しい情報なのです。つまりこのことをこういう風に言うと皆んな分かるけど、こういう風に言うと分からないというような情報を、僕は今手にいれつつあるのです。ずっと1時間に渡ってですね。

従って、情報というものは渡しても減らないだけではないのです。例えば10の情報を与えれば12か13の情報は、その瞬間に手にいれているのです。単純に日常生活においても、相手にある本をあげたが余り喜ばなかったとすると、相手がその本をもう持っていたか、その本には興味がないかどっちかだということが調べなくても分かるわけでしょう。そうすると自分が持っている情報量が増えるわけです。

だから情報というのは絶対に減らない、逆に言えば私がある情報を持ったとします。それを誰にも言わないで死守していると、それ以上絶対に利子はつかないわけですね。情報は全然増えないし、ずっとしまっておくうちに、多分その情報は価値を失っていくはずですよ。

だから情報というものは、使っても全然減らない。逆に使わないと減るのですね。そしてうまく使えば、使えば使うほど増えるのですね。そういう性格を持っているわけです。これは一人の人間が情報を発信するときに、理論的に分かっていることです。

それを複数の人間が同じ場所で集中的にやりあったらどうなるのでしょうか。オリジナルの情報を持った人間がワイワイガヤガヤ話をする所ほど情報の総量は増えるわけです。情報というのは溜まり始めた所に溜まり続けるのです。多い所にもっと増えるのです。そういう性格をはっきり持っているわけですね。

日本で飛び抜けて情報量が多い、情報をたくさん持っている人間がたくさん居るのが東京なのです。そこでは、他の都市が絶対に追いつけないようなスピードで情報が増え続けているのです。だから、皆んなそこに行くのだということがようやく分かってきた。そこに役所があるかないかなんて大した問題ではないということのようなんですね

そこで、逆に言えば新日鉄とか、もう少し新しいところでダイエー位までの産業を考えると、役所はある特殊な意味を持っていたと思います。許認可が絡むから。

しかし、それよりも新しいセガだとか任天堂とかハドソンとか、今一番元気がいい情報産業とか文化系のサービス産業といった、役所に支えてもらう必要のない業界について言えば、例えば首都機能が移転しても多分ついて行かないと考えられます。

もし日本の国会と主要官庁がこの辺のどこかに移るとしますね、するとそれにつられて引っ越して来なけ

ればならない企業と、そのまま東京に留まる企業を比べてみた場合にどちらが多いか、それからこれから先
どんどん成長していく新しい産業分野においてどちらが多いかについて考えていくと、首都機能移転が地域
起こしの決定的な切り札にはまあならないということが言えるわけです。

まあ来れば、特別地方交付税みたいなものが増えるから、それはいいのだけど、産業の大活性化につなが
るといえるのは、はっきり言ってしまえば嘘です。ちょっと専門的なことが分かっている人間は、誰もそのよ
うなことは考えてない。

東京は役所があるから栄えている都市ではないのです。そうではなくて、情報が集まりきってしまったか
ら、もう自動的に臨界量に達した原子炉みたいな都市になっているから、大変な力をもっているのです。

3. 地域における情報化／地域の情報化

東京が向こうにあって、名古屋がその辺にあって、ここに可児がある。その中で地域の情報化とか地域における情報化というものを役所が考える、市役所が考えるということについて、どういうことが起きるのか、どういうことができるのかという3つめのテーマに移っていくわけです。

さっき地域情報化というのは意味不明だ。せめて、地域における情報化とかと言ってくれなければ分らないと言いました。これは例えば地域における〇〇の情報化とかと言うと、もう少し問題がはっきりしてきます。地域における産業構造の情報化とか、地域における市民生活の情報化とか、言うともう少し具体的な姿をもって見えてくる。そこで一番最初のところでも申しましたが、情報化というのはもう既に起きている変化だということが大前提です。これから市役所が引き起こす変化ではないのです。世の中は先に行ってます。

そうすると、産業構造の情報化というものも、当然のことながらもう既に起きているんですね。例えば、さっきからの延長上で言えば、個人商店が跡継ぎがないために、スーパーやコンビニばかりが増えるというのも情報化です。なぜかという、スーパーやコンビニがなぜ生き残れるかというのは、情報の力を持っているから生き残れるのであって、つまり三河屋さんは経営がうまくいかないけれど、セブンイレブンになるとうまくいくというのは、セブンイレブンの本社が持っている情報の力があるからです。

これは当たり前のものであって、そういう意味では地域における情報化だって雪崩をうって始まっています。

それから例えば、これは可児や多治見の例ではありません、全く別の都市の話ですが、焼き物を代々命懸けでやってきた個人商店が2つありまして、1つは皿と丼に命を懸けた。確かにいい物を作った、しかしだんだん売れなくなってきた。超高級芸術品、人間国宝みたいなやつは有田に負けると。実用品は波佐見に負けると。それからもっと安いやつは、台湾、韓国性のやつがどんどん入ってくる。最近などはもうベトナム性の焼き物もありますから、話にならんと。

一方、もう1つの会社は何をしたかという、自分の会社では何を作ったら売れるかということに死に物狂いで考えた。例えば息子を会社から引き離して、東京の大学にやり、東京の盛り場でいい意味で遊び、特に若い女の子達が何を欲しがるかを見て帰って来て、営業方針を大転換したわけです。そして、何を作ったかという、陶芸小物ばかりを作るようになったのです。例えば小さな猫の人形とか、猫の箸置とか。或いは中に小さなオルゴールを仕組んだフランス人形風の置物とか、そういったものばかりを作り始めたのです。

先行きはわかりませんが、現段階では勝負ははっきりついたのですね。それがなぜ情報化かと言われるかもしれませんが、これはさっき言った消費行動の変化です。つまり今の若い人達は、親子何代にも渡って使えるような茶碗を買うよりも、落として割ってももいい茶碗と買うのが楽しいものを買う方向に変わったといことを、どっちが先に掴んだかということです。それは情報化に代表されるような社会の意識や価値観の変化をどちらが先に掴んだかということで、そういう意味では2つの会社の情報力に差があったわけです。

これは、もう言ってみれば冷酷な勝負の世界です。そういう時にそれら2つの会社を目の前において、一体市役所の商工部は何をしたらいいのかということになるのですね。その時に一番典型的なだめな例としま

しては、地域の情報を集約して皆んなに提供しようと〇〇情報センターみたいなものをつくってやるのですが、ちょっとお考えいただいたら分かるように、よほど特別な企業でない限り、地域の経済情報なんてものは必要としていないわけです。

例えばある企業にとっては円相場だけがすべてですね。円が1円上がったか下がったかで社長の顔色が変わるわけです。そういう会社にとっては、日銀の情報や大蔵の情報がすべてであって、市役所の情報なんてどうでもいい。

日本の地場産業はすごいです。

かつて僕が良く知っていた岡山県にある会社の例ですが、誰も知らない有限会社ですが、そこには息子が3人まして、アフリカのダカールとイタリアとロサンジェルスに1人ずつ息子がいるわけです。皆専務ですけど、おばあちゃんが社長です。そして、何を作っているかというと魚を獲る網を作っているのですね。そこは魚網の生産では世界でも結構知られた会社で、個人企業なので大量生産はできませんが、その網は絡まないし切れないわけですね。それを世界に売っている。

ばあさんは年柄年中世界を旅しているのですが、それはちゃんと仕事で回っている、要するに息子達のところを回っているのです。そこでその会社が直面した一番深刻な問題は200海里(排他的経済水域)問題、だから最も必要だったのは国際海洋法会議に関する情報だったわけです。そういう会社に対して岡山の倉敷市役所が何をしたらいいのかという何もしなくていい、放っといてくれというのが本音です。

そういう風に全然違うのだと。つまり企業や産業界は情報の荒波の中で、必死になって生き残ろうとしているわけです。コンピューターを何に使うとか光ファイバーで何ができるかなんてのんきな状況にはないのです。そんなことで産業の活性化ができる考えるのは役人だけなのです。その辺がまず1つあると。

じゃあ市民サイドはどうなるか、例えば市民生活と情報化みたいなものですね。例えば街中のすべての家に光ファイバーを引いて、そこにパソコンを繋ぐと、家に居ながらにして仕事や買い物ができるようなことをしょっちゅう言います。

こうした時に一番お願いしたいのは、企業人というのはある種狂っている部分があります。企業戦士という言葉があるように、仕事の価値観と生活の価値観が逆転している部分があるわけですね。実は意外にその距離がないのが地方公務員なのです。つまり比較的自分の生まれ育った所に就職して、自宅から通勤している人が多いわけですね。家のローンに苦しんでいる人も割合少ないんですね。つまり、ある意味で一番健全な市民生活の価値観を持っていながら働いている人達が多いんです。

そこで、市民生活の情報化などと言われた時に、あなた達は本当にそんな生活がしたいですかということです。そんなに役所に行くことが嫌ですか。役所に行く代わりに自宅でパソコンを打って年柄年中上司と対話しながら書類を作りたいですかということ、そんなはずはないですね。

買い物にしたって同様に、僕は家庭の事情で「兼業主夫」をやりましたけど、買い物をするのは大変大事な行動なのです。一日1回スーパーや商店街へ行って物を買って帰る、そこではいろんな人達とのコミュニケーションが生じるわけですね。同じ時間帯に買い物に来ている人達との会話、店の人との会話、それから

店に並べてある野菜を見て、そろそろ季節の変わり目が来たなと感じたり、しかも、買い物は全体として非常にストレス解消になる、そして楽しみでもあるのです。また運動にもなるのです。

そうすると、そういったものを全部振り捨てて、パソコンに向かってピコピコ買い物をしますかということなのです。そんなことを市民が望むはずがないんですよ。それを望んでいるのは、全戸に1台ずつパソコンを売りたい会社のほうであって、そこを見間違っちゃいけないんです。

或いは在宅医療みたいなことをしきりに話題にする人達もいます。本当にそれでいいですかということですね。コンピューターの向こうに医者が出て、何か機械をあてて自分のことを診ている。僕はモニター実験ということでコンピューター会社の実験に参加したこともあるのですが、嫌なものですよ。やっぱり医者には直接触ってもらいたい、直接触ってもらって顔色をみて声を聞いてもらわないと安心できないんです。

もっと言いますと、これはご存じの方も多いと思いますが、患者のうちの3分の1位は医者に来て顔をみた瞬間に一変によくなくなるんですよ。完全に直らないまでも一気に楽になるわけですね。コンピューターではそういうことは絶対にはないんです。

勿論オンラインを使って医療行為を行わなければならないこともいっぱいあります。例えば可児市なんかでは余りそういったことはないですけど、例えば私がいる東京都の場合青ヶ島という所には医者がない。だから、急に泡を吹いて倒れている人がいたとしたら、診療所に残っている機械を繋いで都内にある病院で医者がモニターを見て、とりあえず生命の危険があるかないか判断することができる、そこで運べるとわかったら海上自衛隊のヘリで運びます。そういう意味ではとても大事な技術ですけども、直接医者と会って話せばすむようなことをわざわざコンピューターを使ってやる必要は全然ない。全然ないということよりも、そんな社会にしたいですかということなんです。

要するに、我々は一番幸せが一番楽しく暮らせるような社会をつくるためにがんばっているわけで、ある意味では公務員というのはそのことを直接実感してやれる仕事なのですね。企業の場合には企業の利益と社会の利益が直接ぶつかることがあります。しかし公務員だけはそれがぶつからないわけですよ。

それだけ幸せな仕事をしているわけなので、もっと自分の直感的な感性だとか、もともと持っている価値観というものを信用していいのです。つまり俺が嫌なものは誰だって嫌だろうと思っていいわけです。

ちょっと脱線しますが是非申し上げておきたいんですけど、富士通のCMではないけれどもパソコンに悩んでいる中高年のおじさん達はいっぱいいるわけです。その時に1つ大きな間違いがあるので、それは何かというとパソコンというのは極めて出来損ないの製品なんだということなんです。そのことを本気で自覚すれば一変に楽になります。

ここに居られる方は全員車の運転をなされると思いますが、僕は実は免許を持ってません。で、僕は自分の経験から言えば、よくできたパソコンを使うことは車の運転をすることよりずっとやさしいです、本当に。

で、車の運転ができて、ビデオの録画ができて、コピー機が使えて、しかも毎日毎日難しい仕事をして世の中に貢献している立派な大人が使えないのだったら、それは機械のほうが悪いのです。「こんなへボな機械が俺に使えるか」って大声で言えばいいんです。

それを「今のおじさん達はだめ」とそのままにしておくからいけないんです。普通の中年男性が使えないような物を喜々として使っているのは「おたく」なのです。そんな者は放っておけばいい。日本でみんながその当然なことを言わないから、日本のパソコンはだめになったのです。その代表がPC98です。

アメリカではそういうことを誰も黙って我慢しなかった。それで、マッキントッシュやウィンドウズ95ができた。日本ではできなかった。アップルやマイクロソフトという会社があったかなかったかという根本的な問題はありますが、一番基本はそうです。つまり日本人はあまりにも器用で、我慢強くて、おとなしいんですよ。だから、これだけたくさんの大人達があんなにオンボロのPC98やMS-DOSの機械を我慢して使っているのです。もう少し文句を言ってもいい。

同じようにもっと真面目な話として、地方公務員として、或いは市役所のスタッフとして、地域の情報化の中で何をしてあげなければいけないか、つまり現実起きてしまっていることについては何もしてあげられないんだよとさっき申しましたが、では何もしなくてもいいのかというと、いややれることはあります

まずやるべきこととしては、情報化の中で生じる市民間の不平等を解消することです。例えば一番典型的な例としてタッチスクリーン問題というのがあります。銀行のCD機は、昔は全部ボタンで、ボタンには突起がついていますから全盲の人でもお金をおろすことができました。ところが今の銀行のCD機はタッチスクリーン方式といいまして、画面の中の文字を指で触るというスタイル、つまりつるつるですから全盲の人にはどこに何があるか全然わからない。しかも各銀行によってメニューの場所が違うのですね。そうするともうあれは、目の見えない人はお金をおろすなということです。

銀行は平気でそばにいる目の見える人に手伝ってもらってくださいなどと言いますが、そんなことをしたら、暗証番号を知られてしまうわけですよ。しかもいくらおろされたかわからない。10万おろしてくれと頼んだら、100万おろしてしまったかもしれないんですよ。そんなバカな話はない。それも、もっとみんなが文句を言わなければいけないんです。できれば、おとなしい市民に代わって行政がこうした事をめざとく見つけて、市民の味方として指摘していくことが必要なのです。それも福祉行政なのです。

もう1つは、新しい情報器材や技術を上手に使うことによって、市民間にもともとある不平等な格差を軽減することができるのです。例えば車椅子を使っているため普通の出勤ができないけれども、働く能力を持った人達、彼等がオンラインで自分の能力を生かすことができれば、これまで弱者として保護の対象にしかならなかった人達が、誇りや生き甲斐をもって暮らせるようになるのです。

僕にはそういった知り合いが何人かいるのですが、彼等が一番つらいことは働けない事なのです。お金がないことではないんです。つまり自尊心の問題、社会のお荷物であるという状態が耐えられないのです。そういうことに対して新しい情報技術とか情報機器というのは大きな可能性を持っているのです。

例えば、もし市の仕事で単純なワープロ入力などを外注しているような場合、障害者であるけどワープロ入力には支障のない人達を是非使ってあげてほしい。例えば逆に目は見えるけど聴覚障害であるという人に、電子メールやパソコン通信の仕事をお願いすることなども考えられます

だからそういうことに使えば、現在の新しい技術は無数の可能性を持っています。民間企業は営利を追及

するので少しでもコストを下げることに縛られるのですが、行政はそこにワンクッション置くことができ、厳密に比べると少し割高になっても、社会的に意義があることを行うことができる組織であるはずで

す。先程、市民の生活の価値観とか行動の在り方というものが、見に見えないところでものすごいスピードで変化しているといいました、それも情報化のわけですね。

行政は市民に対して、図書館や公民館、文化センターをつくるといったサービスを行っています。これは一定程度行政は努力しているわけです。しかし、最近起きている深刻なと申しますか、ある種笑える部分もあるのですが、提供する中味と市民が欲しがっているものがずれ始めている。どこでずれているかという、情報化という部分でずれているわけです。

例えば、先程言った非常に高齢化し高学歴化したホワイトカラー化している市民が今一番欲しがっている物が本なわけです。行政ではとかく図書館などを情報化しようとする、絢爛豪華なマルチメディア図書館構想などを掲げ、県や近隣の図書館とネットワークを組もうとしたりしますが、そうではないんですね。まずはじめに本をたくさん買うべきなんです。近隣の図書館に本が揃っていないというのが、市民にとってどれほどの不満になるかということを感じたほうがいい。とかく役所の人に、「おたくの図書館はどうですか」と聞くと、「行ったことがないので女房に聞いてみる」とおっしゃる方が非常に多いのだけれども、だからだめなのですね。やっぱり図書館というのは非常に大事です。

そのことが劇的に現われている所を話のタネに申し上げると、可児でももうじき直面する問題ですが、老人福祉センターとか高齢者サービスセンターというのが今あります。かつてそこには定番があったのです。つまり畳が敷いてあってお風呂があって民謡が流れていると。だいたいそういう室内で、外へ行くとゲートボール場があるというのが基本パターンであったのです。

ところがそういう施設が使われなくなってきた。都市化で高学歴化したホワイトカラーが集まった東京都や横浜市では、もう既に起きている現象で、いずれは可児市でも起こるであろう現象なのですが、老人福祉センターの利用者が激減しているのです。これら施設を利用しない人達がどこに集まるかという図書館に行っているのです。

横浜市の戸塚図書館というところを僕は頼まれて調査したことがあるのですが、そこは朝から晩まで閲覧室が常に満員なんです、しかも60歳以上の人達で。図書館側は、最初のうちこれはクーラーも効いているし昼寝に来ているんだなと思って、どうやって追い出すか真剣に考えたというのです。

そこで、館員が手分けして失礼にならない程度に館内を見て廻った。そうすると、老人達はマルクス大全集とか源氏物語といったものを、頭から読もうとしていたそうなのです。少なくともうたた寝をしたり、マンガを読んでいる老人は1人もいなかった。それですっかり認識が変わってしまった。

そこで、館長が勇気を出して毎日来ている爺さんをつかまえて聞いてみると「他に行くところがない。老人福祉センターだけは死んでもいやだ」と言ったそうです。喫茶店なども居ずらいいうさいと。そして、かねがね古典を読みたかったのだけれども、定年までなかなか忙しくて読めなかったので今読んでいると。さらに利用者をよく見ていくと、日立製作所の戸塚工場の元技師長とか横浜市の元〇〇局長だったとかいう

ことで、これは顔を知らなくて失礼したという話がありました。

簡単なことなので、地域の高学歴化が進んでいけば、その人達は毎年1つずつ年をとっていくわけですね。そうすると高齢者の学歴構成というのはものすごい勢いで変わる。で、現実に東京都の調布市というところで調べたデータがありますけど、20年前位は70歳以上の高齢者の学歴は、70%近くが小中学校だったわけです。ところが最近では、もう高卒以上が7割以上なのですね。しかも、約1/4は大学卒なのです。

このように地域や高齢者の高学歴化が進む中で、行政が今までと同じサービスを行って行けば良いというわけがないのです。逆に言いたいことは、行政は市民サービスの中でも情報化という変化に、どれだけ敏感に対応していけるかが非常に大きな問題だということです。

もっと具体的な例をあげますと、おそらく可児にも公民館的な施設はあると思いますが、今全国の公民館型施設が直面している大きな問題はですね、例えば利用者がコピーをとらせてくれとか、外からFAXを送ってくるのだけれど受け取れるかとか、といったことにきりきり舞いしているわけですね。そういう民間だったら当り前の装備に対して、一番遅れているのは教育委員会なのです。

公民館でパソコンの講習会をしたいのだけど、モジュラージャックはどこにあると言われて往生したというのを、僕は現実に知っています。公民館全体に電話回線が1本しかないのに、パソコン通信ができるわけがないのです。場所を間違えているのですけど、でも笑ってはいけません。それができなかつたら、だんだん客が来なくなるのだから。

そこを頭を切り替えていかなければならない。つまり、市民の方の情報化の方が進んでいるのです。公務員よりも。特に中高年の情報化というものはすごいです。で、最近流行っている公民館のメニューに、セルフサービス出版コーナーというのがあります。ページレイアウトのできるようなワープロと、コピー機と製本機、これらのセットを1部屋に入れて、自由に使えるわけです。すると、結構お年寄りが毎日通って、自分史だとか戦後の思いで話とか、結構読める本を、簡易製本して仲間に配ったりしています。

要するに情報化が進むと市民の余暇も変わるのでですね。つまり、パチンコではなく読書になると。さらに読んでいるうちに、飽き足らなくなって今度は書いてみたくなる。書いたら人に配りたくなる。これも情報化に含まれる市民の行動とか価値観の変化なのです。

ですから、そういったものに是非追い付いていってもらいたい。気をつけてもらいたいのは、そういうのが最初出てきた時、行政というのは一部の特殊な人達という反応を必ずするのです。確かにそうです、しかし彼等が一部の特殊な人達であるのは、せいぜい1年か2年なのであって、3年も経つとそれが普通になるのです。その時市役所は相手にならないと思われるか、なかなかやるじゃないかと思われるか、その後のことを考えると結構大切な問題であると思います。

これは公立図書館が直面している問題でもあります。これはもうアメリカでも20年以上前から直面している問題で、ちょっと刺激的なえげつない言い方をしますと、図書館の職員と利用者どちらが知識レベルが高いかという問題です。残念ながら日本の公共図書館の職員教育は、どちらかという利用者の方が知識が低いというカリキュラムが長年使われてきているので、読書指導だとか啓蒙啓発といったものに偏ってい

まず。レファレンスワークといって、カウンターで「こういう本はありますか」という質問に答えるマニュアルがあるのですが、「どういう事をお調べですか」と聞き直せというようにマニュアルには書いてあるわけです。つまり相手は調べたいことはあるのだが、間違っただけの本を探しているかもしれないという前提があるわけです。で、疑問を聞いてやって、一番適切な本を探してやりなさいと職員教育をしているのです。

ところがこれはもう間違いなのです。それはどうしてかと言うと、絶対に多分利用者の方が良く知っているからです。これは、もう東京や横浜などで毎日のように起きているトラブルで、何であんたにそんなこと聞かれなければならないのか、それより僕が言った本はあるのかないのか、ということになるのです。これは本当に不幸なことです。

ユーザーは専業主婦や子供達であって、図書館職員はプロであるといった位置関係からだけ教育されてきた職員は、高学歴化・情報化した市民の利用には耐えられないのです。そういう時もとめられる専門性というのは、本をできるだけ早く見つけてやることであり、自分の図書館にない本を直に見つけてやることなんです。例えば県立図書館に問い合わせる、なければ愛知県立、名古屋市立にまで構わないから問い合わせる、そして見つけてあげることが専門の証明なのです。本の中味なんかについては、読んでいる人間の方が絶対詳しいのだから。そういったところについて行けない行政というのが、所どころで目立ちます。

例えば、行政の中では職員の再教育とか職員の啓発といったところで、少し路線を変えていくことが求められているのです。

4. 政策としての「情報化」

とりあえず、市は地域情報化計画みたいなものをつくれと県から言われるわけですね。県は国から言われるわけです。では何をすればいいのかということになるのですね。

そうすると、これまで申し上げてきたことを要約してポイントだけを申しますと、究極のところ情報をつくりだして発信しているのは人間であり、コンピューターや光ファイバーではないんです。逆に言えば、情報を創り出して発信できる人間が居るか居ないかが、その地域が情報において力を持つかどうかとイコールなのです。ではそういう情報発信力を持った人間をどうやって集めるか、そこに行政がやれる部分があるかもしれません。

情報発信力を持った人間というのは何も個人ということではなくて、今一番新しい分野で活躍している企業であれば、例外なくその中に情報発信力を持った人間を抱えているので繁栄しているのです。そういう企業を企業誘致で連れてこれるか、何が条件となるのかということも大切です。そこでは、街に光ファイバーが張り巡らしてあるとか、インフラが云々とかいう問題よりも、街全体が持っている情報力や情報環境がどうなっているかという問題の方がはるかに重要です。

ジャストとかハドソンとかいったベンチャー企業がホンダや松下などと根本的に違うところは、社員と会社との関係が全く違うのですね。その関係は極めて対等で、条件が折り合うからそこで働いているわけで条件が合わなければすぐに会社を辞めてしまう、それはもう終身雇用であるかないかというなまやさしいものではないので、対等の契約関係か雇用関係かといったぐらい違うのです。

そうすると新日鉄可児工場がもし仮にできたとしますと、従業員は無条件に引っ越してきます。街の状況がどうだこうだということは言いません。しかし仮にここに〇〇システムが引っ越してきましたら、むしろく本屋がない、図書館もへなへなだということが分かれば社員は辞めちゃいます。辞めちゃってもっと満足いく環境にある他の同業の会社に行きます。そのことがなかなか理解されていない。

そういった街全体の環境の中には、商店街がどれくらい活気づいているとか、ちゃんとした本屋があるとか、そういったことが全部ふくまれるのです。残念ながら、きれいな空気とかきれいな水といったものは、相当高い評価を受けるけれど、絶対ではないのです。ただ、ゴマをするわけではありませんが、この可児のような環境ならば、そんなに別に不便な環境ではないし、割りとちょっとした努力でその環境というのは変えられるのではないかと思います。

もう1つ大きな要素として、例えばそういったところで働くわがままな情報化した人達にとっては、子供の教育というのも非常に大きな関心の的になります。ここなんかですと、大きな名古屋圏の一部ですからそれほど深刻な問題になりませんが、東北のある県が、結構有名な情報産業を誘致した時に、いの一にその先乗り部隊に市役所が聞かれて、目を白黒させたのが「この高校の大学進学率はどれくらいですか」と言われたというのですね。そこで正直に答えると、「それじゃちょっと来れないな」といわれたそうです。

要するにそんな高校には社員の子供達は通わせませんよと。でも他の高校に通わせるにはここからじゃ遠

すぎる。だからこの街には来れません。ということになったのです。実際にその通りなのです。

それも広い意味での情報化であり、地域インフラなのです。つまり、全国的に有名なすばらしい小学校をつくることにより、フリーで一線級の情報活動をしている人達が引っ越して来るかも知れないのです。

ですから総じて情報化というのは、何かを新しくやることではないということです。日本ではもう既に情報化は始まっており、相当の所まで来ているのです。ですから行政がやるべきことは、その中で可児市の市民が相対的に損をしないようにすることなのです。

また、地域産業について言えば、経営者達が必死に生き残ろうと努力している所を、一番効果的に後押ししてあげることでしょう。やるのは彼等なのです。市が産業界に声をかけて情報化の啓発をやるなんてことは、のぼせ上がるのものはなはだしいというか、全然現実的ではないのです。

そうしなければ何もできない企業なら、どっちみち滅びます。ですからそんなことはどうでもよろしい。がんばっている企業に対して何かしてあげられないか企業の立場に立って聞いてあげればいいのです。これは例えば岐阜市のファッション産業の跡取り達を、パリなどに勉強に行かせる時の補助金を出すとかというのなら非常に意味がある。そういう方向で考える事に意味があるのであって、新しいインフラをつくったらどうかなかと考えるのは大きな間違いです。

いずれにしても、情報化というのは既に始まっているのだから、どうそれに対応していくのかが行政の仕事です。また、人間こそが命なので、住みやすく働きやすい環境をつくってあげれば、後は放っておけば、周りが情報化する程度には必ず情報化するのです。

最後に一言、何か訳の分からない大変なことが降ってきたと考えるのはやめましょう。そうではなく、行政のプロとしてこれまでしてきた仕事に自信があれば、それをそのままやればいいのです。行政のプロとして、情報化だコンピューターだと言ってどうしても納得できないことがあれば、それは間違いなのだと思います。だいたいそうです

よく一般の企業から僕が相談されることは、例えば今つきあっている地図会社で、コンピューター化を進めたい。その時コンピューターについて相当の能力を持っている人達を雇って地図のことを覚えてもらうのと、社内の地図の技術者にコンピューターを覚えさせるのとどちらがいいのだろうか。と真剣に聞かれます。

これはもう議論の前に結論が出ているので言いますが、後者でなければいけないのです。コンピューターの専門家と称する人達を連れてきて例えば地域の行政の仕事を教えても、そんなことはだめです。

自分の体でもって、これまで行政の仕事に取り組んできて分かっている人達がコンピューターに取り組めばいいのです。何もこれから世界で初めてのコンピューターを作ろうということではないのですから、そう大したことはないんです。さっき申しました通り、まじめに行政に取り組んできた普通の能力の人がわかれば、問題があるか、教え方が悪いのか、インチキかのいずれかなのですから、そんなものは放っておけばいいわけです。

是非自信を持って誇りを持って頑張りたいと申しまして、私の話は終わりにしたいと思います。